

県民の声を取り入れた事業一覧

< 県民の声 >

区分 (新規・拡充 の分類)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名
1 拡充	県のホームページにおいてAED(自動体外式除細動器)の設置場所を見ることができ、県の施設以外の設置状況がわからない。県で各設置者によびかけ、AEDの県内設置マップを県のホームページで公開したり、設置場所を示すステッカー等の配布などを行えば、より身近になると思います。	消防チーム	HP(とりネット)にAED設置箇所を掲載して広くPRする予定です。	○応急手当普及推進事業
2 拡充	質問の重複を減らすために、キーワード検索ができるようにしてほしい。とりネットトップページからの検索では、県民の声の回答内容がヒットしません。	県民室	キーワードによる検索機能を追加し、ホームページの利便性を向上させます。(H21.7より実施予定)	○県民の声推進費
3 -	知事らの給与が0.2%カットになるらしい。財政難や民間とのバランスを考慮した判断は評価するが、財政難やソウル便での出費等考えれば、もう少し思い切って、例えば0.5から1%程度実施してもよかつたのではないのでしょうか。	給与室	知事等特別職の期末手当の支給割合については、一般職に準じて平成20年度0.2月分の引き下げに引き続き、平成21年度から年間支給割合について0.03月分の引き下げ(年間支給率 4.05→4.02)を実施します。さらに、一般職に準じて平成21年1月より知事等の給与の3.5%引き下げを実施しました。	○(鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例等の一部改正で対応)
4 -	鳥取県は民間の会社で例えれば倒産の会社であるのに、なぜボーナスや給与が高いのか。民間の給与を調べているのがパートの給与は加味しているのか。岡山は7.4%引き下げると聞いた。税金なので真剣に考えてほしい。	給与室	一般職員の給料については、平成20年11月県議会の議決を経て、平成21年1月より3.5%引き下げるとともに、期末手当の支給割合についても、昨年度0.2月分の引き下げに引き続き、平成21年度から年間支給割合について0.03月分の引き下げ(年間支給率 4.05→4.02)を実施します。	○(職員の給与に関する条例の一部改正で対応)
5 新規	身内が県職員ですが、毎日のように深夜に帰宅し、休日に仕事に出ることも多く異常な働き方をしています。県職員は法定労働時間の適用を受けないのでしょうか。監督権限をお持ちでしたら一刻も早く調査と指導をお願いします。	給与室	時間外勤務縮減等に向けた具体的な方策等について、検討、提言を行う若手職員による検討委員会を設置しました。また、時間外勤務削減の取り組みについて、外部の専門家を招き助言指導を受ける予定としています。	○ワークライフバランス率先行動事業
6 拡充	保健事業団が移転した後の建物((元)米子産業分室)について、何らかの管理の必要は無いのだろうか。廃墟となっており治安上よろしくない。立て壊すか何かしてほしい。	財源確保室	老朽化が進んでいるため、現在建物の一部を貸し付けている福祉団体が退去後、平成21年度中に解体撤去を行った上で一般競争入札により、売却する予定です。	○公有財産管理・利活用対策費(建物解体撤去費)
7 -	県職員は駐車場代金を払うようになっていたらしいが、県が集めて検査、管理していないのですか。	財源確保室	県有施設敷地を職員の通勤のための駐車場として使用させる場合、従来、各施設ごとに庁舎管理者が職員から使用料を徴収し管理していましたが、収入管理をより適切に実施するため、平成21年度より職員給与から駐車場代金等を直接引き去る仕組みを稼働する予定です。	○給与業務の効率化事業(給与室)

県民の声を取り入れた事業一覧

< 県民の声 >

区分 (新規・拡充 の分類)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名
8 新規	若桜鉄道に県は支援しているのか。存続の危機なのでもっと支援してほしい。	交通政策課	現在、沿線自治体において上下分離方式の導入による存続に向けて詳細の検討を行っているところであり、県も検討に積極的に協力しつつ、支援のあり方についても検討しています。	○若桜線維持存続支援事業
9 新規	バス会社のホームページには主要バス停しか路線と運賃を掲載していない。経費削減だけが企業努力ではないはずだ。利用者の利便性を考えてほしい。	交通政策課	利用者の利便性を向上するため、鳥取県バス協会が主体となって実施する「バスネット(県内をバス・鉄道で移動される方に便利な経路・時刻検索システム)」の運賃情報に係るシステム構築に対して助成を行うよう検討しています。	○運輸事業振興助成補助金
10 拡充	車いす生活者が駐車場を利用したくても障害者用の駐車場は一杯で駐車できないことがよくあります。車いす専用駐車場の確保と駐車スペースの色つけ及びそれに伴う証明書の発行をしていただくことについて、お願いします。	福祉保健課	公共的施設の身体障害者等用駐車場について県内共通の利用証を発行し、身体障害者等用駐車場の適正利用を図る制度(みんなにやさしい駐車スペース利用証制度(仮称))について、平成21年10月頃より実施する予定です。	○心のバリアフリー推進事業
11 拡充	地域包括支援センターが機能していないように感じる。廃止し、福祉事務所、社会福祉協議会を窓口にしてもらった方がまだましです。	長寿社会課	地域包括支援センターが包括的支援業務(地域高齢者の実態把握や総合相談等)に十分に対応できていないことから、地域包括支援センターがその機能を果たすことができるよう、業務の効率化や職員の資質向上を支援することとしています。	○地域支援事業 市町村総合支援事業
12 拡充	ねんりんピックのユニフォームについて、今回から全額個人負担になったと聞いた。スポーツの全国大会でなぜ県の対応に違いがあるのか知りたい。	長寿社会課	他の同種大会における助成と同様にユニフォーム購入経費の3分の1(上限2,000円)を助成します。	○明るい長寿社会づくり推進事業
13 新規	夜間など、小児の急な傷病に電話で対応していただける、全国共通の番号での医療相談が有ると知り検索してみたところ、鳥取県は対応していない事を知り悲しくなりました。夜間の小児救急は曜日ごとに持ち回りで対応しているから充分という事でしょうか。ぜひ対応できるようにしていただきたい。	医療政策課	保護者の安心感の確保等図るため小児救急電話相談事業を平成21年2月1日から開始しました。	○小児救急電話相談事業
14 拡充	医療制度に対して保険料を上げるだけでなく、医療にかからなくてもいいような生活改善を進めるべきではないのですか。	健康政策課	小中学生とその保護者を対象に、ストレッチと食事の簡単な取組を日々実践し、それを全県普及する「みんなでげんきチャレンジ事業」を行う予定です。 また、ウォーキングを通じて健康づくりに取り組む機運を盛り上げるため、ウォーキングに関するイベント等を行う民間団体を支援する「「げんき」に歩こうとっとり事業」を行う予定です。	○「健康づくり」文化創造事業

県民の声を取り入れた事業一覧

< 県民の声 >

区分 (新規・拡充 の分類)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名
15 拡充	<p>昨年の1年間の国内の出生数は110万人ほどであるが、自殺者数は、3万人である。単純に考えて、日本人『110人中3人はいつか自殺する』割合である。このような社会を県はどのように考え、対策はどのようにしているのですか。</p>	健康政策課	<p>自殺者が多い現状は憂慮すべき問題と考えており、県としても重点的に取り組む課題として捉えています。自殺は、社会的な取組等で防ぐことが可能であると考えており、従来から行っている事業に加え、来年度は正しい知識を県民一人ひとりに理解していただくための啓発パンフレットの配付を予定しています。</p>	○自殺対策事業
16 拡充	<p>レジ袋の削減は個人や企業努力で進みつつあるが、県のいう自主的取り組みでは限界がある。やはり条例で有料化や使用制限を設けるなどしないと目に見える効果は得られない。資源の節約やゴミ減量化をもっと強く進めてほしい。</p>	環境立県推進課	<p>4月よりノーレジ袋推進協議会を設立して、レジ袋削減の取組みを進めています。平成21年11月10日に県下統一のノーレジ袋デーを実施しました。また、平成21年1月～3月の各月10日を県下統一のノーレジ袋デーとし、レジ袋削減の取組みを引き続き展開していくこととしています。</p>	○「ノーレジ袋！」県民運動定着事業(9月補正) ノーレジ袋推進事業
17 拡充	<p>食品の安全性が危ぶまれている中、起きてはならないことが多発している。未然に防げないのは、確かな仕事をしていないからです。</p>	くらしの安心推進課	<p>食品衛生の推進活動が可能な人材を育成し、食品販売施設等の店頭販売における衛生管理、表示チェック等を県と連携して行っていただく方を公募するなどの取組みを行います。また、食品の監視にあたる職員の増員も予定しています。</p>	○県民による食の安全・安心推進事業(食の安全・安心モニタリング事業)
18 拡充	<p>住宅の耐震化工事に対し県は補助しているようだが、住宅全体の耐震工事が補助対象となっている。例えば、寝室とか住宅の一部の耐震化工事を行うような場合も補助対象にできませんか。一軒の補助経費で数軒の耐震工事が可能になります。</p>	住宅政策課	<p>国の補助制度による耐震改修は、平成20年度から住宅の一部の耐震改修工事(耐震指標0.7以上とするもの)が補助対象になったことから、県の制度も同様に改正しています。</p>	○鳥取県震災に強いまちづくり促進事業
19 新規	<p>規制ではなくポスター等を利用して広報してはどうか。</p>	公園自然課	<p>鳥取砂丘での規制についても規定した「日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例」を平成20年10月に公布し、平成21年4月から施行することとしており、条例の趣旨等の普及啓発予算(看板、広報誌等)について、平成20年11月補正予算で予算化しました。今後、この条例の制定を契機に、鳥取砂丘を守り育てるための取組みを推進していきます。</p>	○日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例施行体制整備費(11月補正) ○鳥取砂丘保全・再生事業
20 拡充	<p>保健所で捕獲された犬猫について、マスコミを通じて里親紹介や、マナーを呼びかけるなどの広報を行ってはどうでしょうか。</p>	公園自然課	<p>本県における動物の愛護と適正な飼養の推進を図り、人と動物が安全かつ快適に暮らせる生活環境づくりを行うため、動物愛護団体、獣医師団体、動物取扱業者、学識経験者、関係行政機関、動物愛護活動を行っている個人を構成員とする「動物愛護推進協議会」を、平成20年11月に設置しました。今後、譲渡推進や適正飼養のあり方について、この協議会で検討します。また、動物愛護に関するPRを広報やHPはもちろん、雑誌などにも掲載するなどして広報活動に努めます。</p>	○人と動物の共生事業

県民の声を取り入れた事業一覧

<県民の声>

区分 (新規・拡充 の分類)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名
21 拡充	レッドデータブックが現在販売されていないのは残念。ホームページに掲載しているが、該当ページが奥過ぎて探しにくい。もう少しわかりやすくしてはどうですか。	公園自然課	平成22年度を目途に「レッドデータブックとっとり」を改訂する予定であり、平成21年度は野生動植物の有識者による委員会で検討します。	○希少野生動植物保護対策事業
22 -	障害者が入居できるバリアフリーの県営住宅を増設してほしい。	住宅政策課	身体障がい者の方向けの県営住宅、特に車いす対応の県営住宅については、関係団体等の意見を聞きながら整備を行っているところです。平成20年度において、整備戸数が不足している東部地区に、1戸を整備を行ったところであります。引き続き来年度も、身体障がい者の方向け県営住宅を2戸を整備する予定としています。	○公営住宅整備費
23 拡充	引き続き若者の地元への就業支援をお願いします。	経済・雇用政策総室	若年者の早期就職や職場定着の促進を図るため、「若者仕事ぶらざ」を設置し、職業相談・紹介や職場体験講習などを実施しているところです。 「若者仕事ぶらざ」は、現在設置している鳥取、米子に加え、平成21年2月から倉吉にも設置することとしており、より充実した体制で就業支援を行っていきたいと考えています。	○若年者就業支援事業
24 拡充	県民の豊かな食生活のため、魚食普及、地産地消に取り組む料理講習会への助成を継続してほしい。	食のみやこ推進室	地元の旬の食材をつかった料理や伝統料理などの食文化を伝えていくため、民間等が行う料理講習会への支援を行います。また、栄養士等が日ごろの活動の中で積極的に鳥取の伝統料理、郷土料理を普及できるよう、(社)鳥取県栄養士会が行う料理講習会、料理開発に助成します。	○食のみやこ鳥取県推進事業(発見・体験「食のみやこ」推進事業)
25 拡充	木材の安定供給、森林整備促進のため、林業用燃料費高騰分に対し助成措置を講じていただくよう要望します。	林政課	燃油価格の急激な高騰に対応するため、造林及び作業道事業の標準単価を改定しました。(H20.10)	○造林事業(燃油価格等高騰対策) ○森づくり作業道整備事業(燃油価格等高騰対策)
26 拡充	名木100選の再選を要望しているが、県から何の音沙汰もない。選定から相当期間が経過し、枯れた木もあるので、新たな名木を追加し、地域の観光資源としてはどうですか。	森林保全課	選定後10年が経過した「とっとり名木100選」について、老朽化した標柱の取替えを行うとともに、必要に応じて樹勢診断の実施を検討しています。	○緑・木とのふれあい体験事業

県民の声を取り入れた事業一覧

＜県民の声＞

区分 (新規・拡充 の分類)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名
27 拡充	持続可能な県内林業の確立と、地球温暖化防止に貢献できる森林整備を確実なものとするため、要望します。	林政課	<p>森林組合の新規事業創設(森林境界測定事業)による山村住民の雇用の場の確保→森林情報の収集活動及び森林境界の明確化事業を拡充します。</p> <p>林業機械の燃料油(軽油)対策→燃油価格の急激な高騰に対応するため、造林及び作業道事業の標準単価を改定しました。(H20.10)</p> <p>マツ枯れ跡地や竹林等荒廃林地の整備対策の拡充強化→被害拡大防止森林等の松林を広葉樹等の樹種又は、抵抗性マツからなる森林へ転換する際の費用を助成。放置竹林の整備を進めるため、従来の伐採経費に加え、山土場までの搬出・集積経費を補助対象として追加します。</p> <p>県産乾燥材の供給を拡大するための乾燥機リース事業等の諸施策→木材の乾燥機のリースを実施するために必要な乾燥機購入経費に対し助成します。</p> <p>林業労働災害防止に係る蜂対策事業及び林業巡回特殊検診事業の助成措置→蜂対策は補助率等の見直し、林業巡回特殊検診事業は、振動障害検診費用に対し助成します。</p>	<p>○森林整備のための地域活動支援事業</p> <p>○造林事業 ○森づくり作業道整備事業</p> <p>○とっとり環境の森づくり事業</p> <p>○乾燥JAS材推進事業</p> <p>○森林整備担い手育成対策事業 ○林業労働力確保総合対策事業</p>
28 —	名和インターの現状から、次のとおり要望します。(1)開通前の生活環境に戻してください。(2)歩行者及び住民の安全・交通騒音・振動・排気ガスに対する抜本的な対策を講じてください。(3)中山ICが開設するまでの期間、中型トラック以上の車は名和ICの終日利用禁止とし、流入出を淀江ICへ移行させてください。	道路企画課 西部総合事務所 警察本部	<p>低騒音舗装等の対策工事を実施し、騒音・振動を計った結果、低減が確認されました。(H20.10実施)</p> <p>歩行者の安全を確保するため、跨線橋の防護柵補強工事を実施し、また、押しボタン信号機を新設しました。(H20.12実施)</p> <p>今後とも、住民の皆様の意見をお聞きしながら、関係機関と連携し、可能な対策を実施していくとともに、抜本的対策である山陰道の早期完成を、国に強く要望しています。</p>	<p>○道路維持修繕費(騒音調査等)</p> <p>○名和インターアクセス道(県旧名和西坪線)騒音対策事業</p> <p>○交通安全施設整備費(信号機等整備事業)</p>
29 新規	鳥取空港国際会館の利用状況はどうなっているのか、どのように使っていくつもりですか。	空港港湾課	<p>国際会館は、国際交流センター及びチャーター便の利用や小学生の見学などにより平均で年間約3万人の方に利用されています。今後、ターミナルの待合として利用していただけるよう国内線ターミナルから国際会館への誘導サインの拡充や国際会館に国内線の運航状況を表示するとともに、特別待合室を研修室として利用できるよう必要な備品を設置することを検討しています。</p>	<p>○鳥取空港国際会館利用促進事業</p>
30 —	鳥取市国府町にある「雨滝」に行きましたが、この付近の看板類や「笹滝」に至る道・橋はどうでしょう。ひょっとして<日本の滝100選>になる時だけ整備して、その後の保安全管理はおそろかにしているのでは、と思えてとても残念な気持ちで帰りました。	東部総合事務所	<p>雨滝付近の自然歩道については、平成21年3月下旬に木橋等の補修工事を実施予定です。その他の階段の補修工事については、平成21年度中に実施予定としています。</p>	<p>○自然公園等保護管理事業</p>

県民の声を取り入れた事業一覧

< 県民の声 >

区分 (新規・拡充 の分類)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名
31 ー	世界ジオパークネットワーク加盟に向けて、多くの方々に浦富海岸を見ていただきたい一番大切な時期に、自然遊歩道の一部(景観の素晴らしい鴨ヶ磯付近など)が現在通行止めになっています。	東部総合事務所	通行止を解除するためには、危険な浮石を除去すること必要なため、工事着手に向けて関係機関と協議中です。	○山陰海岸自然歩道改修調査設計事業
32 ー	鳥取港付近の堤防や千代川の変化から、砂や大量のゴミが海岸に打ち上げられる。きれいな海岸を取り戻せませんか。	東部総合事務所	市町村が実施する海岸漂着物等の処理を勧めるため、市町村が実施する投棄者不明の産業廃棄物等の撤去及び海岸漂着物等の処理経費の2分の1を補助します。	○不法投棄・漂着廃棄物処理事業
33 新規	米子港の活性化にあたり、漁業の再生による食のおもてなし、賑わいの再生による商業施設・交流施設の設置、市民との共感、イベントの活力が重要となります。	西部総合事務所	活性化委員会での議論を活発化させ、市民及び地域のニーズを実現させるために港湾管理者として鳥取県が事業主体となる施設整備等について事業を行うことを検討しています。 米子港のあり方について、市民を中心として、米子港活用のための意見を集約し、実施計画を策定するための「活性化委員会」の運営を行います。	○米子港「交流の港」再生事業
34 新規	警察官はAEDが必要な現場に臨場する機会が多くなると思うので、警察施設・車両へのAEDの増設について検討していただきたい。	警察本部	平成21年度に警察車両11台にAEDを設置する予定です。	○地域警察運営費
35 新規	新型インフルエンザの発生に備えて、発生時警察活動に最低限必要となるマスクについては、品薄になる前に早めに整備していただきたい。	警察本部	平成21年度に一般治安活動及び検視活動に必要なマスク等を整備する予定です。	○新型インフルエンザ対策資機材整備事業
36 拡充	車いすが完備されていない留置施設があることから、即時に必要な対応ができるよう整えておく必要があります。	警察本部	車いすが未整備であった7カ所の警察署に整備しました。(H20.9)	○基本経費及び会計事務費(留置場管理運営費)
37 拡充	小、中学、高等学校でTEAS(鳥取県版環境管理システム)に参加している学校が増えているが、子ども達にとって環境教育や意識の向上は必要不可欠である。学校はⅡ種かⅢ種を義務づけるくらいはどうか。	高等学校課	生徒一人ひとりの環境への意識向上を図り、全ての高等学校で「鳥取県版環境管理システム」認定を目指して、環境教育推進校の指定を行い、学校の活動を支援します。(平成21年1月現在24校中12校がTEASⅡ種既認定)	○県立高校環境教育推進事業
38 拡充	今年度で赤ちゃんとのおふれあいの会の委託事業が終わりますが、子どもたち、お母さん方双方のメリットが多く認められます。研究指定校的に継続していただいて、徐々に全県的に広げていただければありがたいと思います。	家庭・地域教育課	研究指定校で成果があることが認められたため、平成21年度事業においては、研究指定校的な継続ではなく、不足している事業実施のための指導者及びコーディネーターを養成するとともに、全県的に広めるための普及啓発フォーラムを開催します。	○心のふれあいプロジェクト指導者養成事業

県民の声を取り入れた事業一覧

<県民の声>

区分 (新規・拡充 の分類)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名
39 拡充	学校の先生が広い視野をもち、特にお互いの授業を見せ合うことで刺激しあい、授業の質や技術などを向上させていくことは重要であると考えます。具体的に取り組みは行われているのでしょうか。小、中、高校別で違いがあれば具体的に教えてください。	小中学校課	優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その指導技術を広く普及して全県的な教員の指導力向上を図ります。平成20年度は試行的に実施しており、小学校4名、中学校3名、高等学校3名、特別支援学校1名の計11名を認定しています。所属校での授業公開を中心として、他の教員に優れた指導力を普及するよう努めています。なお、平成21年度は本認定として、16名を認定する予定です。	○授業リーダー養成「エキスパート教員認定制度」
40 新規	発達障害の子どもを受け入れる特別支援学校(拠点)の在り方を考えてほしい。	特別支援教育課	平成20年11月の鳥取教育審議会答申を受け、特別支援学校における教育の在り方検討委員会を平成21年度に新たに設置して、自閉症者への指導・支援を充実するため、県立特別支援学校に発達障害教育拠点を設置することについて、今後の方向性を具体的に検討します。	○特別支援学校における教育の在り方検討事業

県民の声を取り入れた事業一覧

<経済・雇用振興キャビネット>

区分 (新規・拡充 の分類)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名
41 新規	他地域の成功例、失敗例も含めて、同じような地方の県の分析が必要。 ターゲット設定と受け入れ態勢の整備の リサーチや国際観光に取り組んでいる県 や観光地の調査が必要。	観光政策課	ターゲットとして想定している国の現状把握と分析及び国内先進地への視察調査を実施しそれらを基に国際観光へのグランドデザインとなる「鳥取県国際観光アクションプログラム」を策定します。 ターゲットに応じた研修会やプロモーションなどを実施します。	○国際観光を考えるプロジェクト推進事業
42 新規	松江に来た外国人をどうひっぱってくるか考えた方がいい。松江・出雲とセットの議論が必要。 外国語の総合的なホームページの整備が必要。	観光政策課	山陰文化観光圏協議会が連携し圏域マップやポータルサイトでの情報発信、レンタカー活用、周遊バス運行実証実験などを実施します。鳥取県中部～島根県大田市までの総合的なHPの作成を検討します。	○山陰文化観光圏整備事業
43 拡充	マンガの活用を考えるべき。台湾、韓国では人気がある。	観光政策課	韓国で開催される「富川国際漫画祝祭」へ出展し、鳥取県のマンガを中心に情報発信を行います。また、国際マンガサミット事務局(韓国富川市)の関係者を招き、招致のアドバイスをいただきます。	○まんが王国鳥取PR事業
44 拡充	リピーターになってもらうためにも、おもてなしが大切。外からいらっしゃる方に対して、どんなおもてなしができるのかを考えることが必要。	観光政策課	観光ボランティアガイド連絡会を設置し、研修会や情報交換を行いガイドの資質の向上を図ります。	○おもてなしの心醸成事業
45 新規	鳥取県の産業政策にはグランドビジョンがない。経済学的根拠のある産業政策の構築が必要。 県のグランドデザイン(大きな方向性)を決め、施策の優先順位を作ることが必要。	経済・雇用政策総室	持続的な経済成長を実現するために必要な中長期的な経済成長戦略を策定します。(戦略的に推進する産業分野・実効性があり効果が規定できる施策を検討)	○鳥取県版「経済成長戦略」策定事業
46 新規	地域の店で購入するよう働きかけが必要。	経済・雇用政策総室	地域での購入を進めるため、空き店舗を利用し、集客の核となる魅力ある店舗を作る創業者育成を行うまちづくり会社を支援します。	○まちなかビジネス創出支援事業
47 新規	卸売業もプライベートブランド商品など開発したいが支援がない。卸売業へも商品開発などへの支援が必要。	経済・雇用政策総室	卸売業の機能強化、新事業展開の取り組みを支援します。 戦略策定のため調査研究等やテストマーケティングや実用化試験等の実験事業、機能強化体制整備に必要な人材育成を支援します。	○卸機能強化支援事業
48 新規	鮮魚や生鮮品の施設がポート地区内に必要。インフラとして氷温倉庫があれば有効活用ができる。	経済・雇用政策総室	氷温倉庫利用のニーズなど氷温倉庫の必要性や境港周辺の既存冷蔵倉庫を氷温倉庫としての利用可能性を調査します。 境港を輸出入拠点として利用する場合、氷温倉庫など新たなハード整備にかかる経費を助成します。(多くの企業など幅広い利用が期待できる施設)	○境港輸出入拠点化支援事業

県民の声を取り入れた事業一覧

<経済・雇用振興キャビネット>

区分 (新規・拡充 の分類)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名
49 新規	多種の一次産品の輸送は特殊トラックで行うため高コスト。 同一国へ輸出する企業を集めることが必要。	経済・雇用 政策総室	混載輸送などに使用する特殊トラックのレンタル料の助成など物流の高付加価値化、効率化に繋がる実証実験事業に対して経費を助成します。 関西圏や首都圏の企業とのビジネスマッチングを促進するための輸送コストを助成します。	○物流効率化推進事業
50 新規	鳥取県で生産製造できる商品をどのように県外へ売っていけばよいか検討した方がよい。	経済・雇用 政策総室	県外バイヤーと商談に結びつける販路開拓担当者を中小企業団体中央会に設置します。 共同販売に取り組む団体等が実施する受発注システムの構築や販売促進ツールの作成などを支援します。	○共同販売モデル支援事業
51 拡充	県外へも境港の利用を売り込んでいく必要がある。取扱量を増加させる取り組みが必要。	経済・雇用 政策総室	荷主又は輸出入業者が、新規に境港定期航路を利用した場合、コンテナのほかに中古車・重機も助成対象に追加します。 また、境港利用が前年比20%又は50TEUを以上貨物が増えた場合、増分についても支援します。	○境港利用促進事業
52 拡充	輸出製品の認証検査経費に支援が必要。	経済・雇用 政策総室	海外での見本市への参加費や輸送費、旅費などを販路開拓に要する経費を支援していますが、新たに、認証手続費用を助成対象に追加します。	○県内企業海外チャレンジ支援事業
53 新規	地域資源活用や農商工連携の取り組みを成功させるためには、取組の立ち上げから実現までの構想を仕組む人材や体制が必要。	産業振興戦 略総室	複数の企業等が連携した事業を戦略策定段階から包括的にプロデュースする取組に対して支援を行います。	○地域産業プロデューサー活用支援事業
54 新規	マーケティングは都会の方がノウハウもあり、また先入観がないので的確な判断ができる。 消費者やバイヤーの意見が入れば、一番スムーズに行く。	産業振興戦 略総室	自社のマーケティング課題を把握するセミナーや、マーケティング専門家による新製品評価・相談会を実施します。 マーケティング専門家のアドバイスに基づき、新製品のバイヤー・消費者モニタリング、製品改良等を行うことで競争力のある製品作り等を支援します。	○提案型企業へのステップアップ支援事業
55 拡充	農商工連携にあたり、アイデアはできるものの、それをどのように実現してよいかわからない。パートナー等を探す窓口的な機能が必要。	産業振興戦 略総室	農林水産業者、商工業者が相談及び情報共有・交換のできる窓口として「農商工連携促進ネットワーク(仮称)」を構築します。	○地域資源活用・農商工連携促進事業
56 新規	・アンテナショップを2次元的、3次元的に広げていく方法が必要。 ・県内の特産品や加工品をPRし、県外の方に鳥取県に来ていただくことを考えなければいけない。	市場開拓室	アンテナショップで販売する商品の掘り起こしや、受信した情報を県内事業者へフィードバックするアンテナショップコーディネートナーを設置します。 県内事業者が出向き旬の産物のイベント開催や首都圏小売店と連携したフェアを実施、案内広告の掲出やマスコミを使った情報発信するなど、首都圏で効果的な情報発信を展開します。	○鳥取県東京アンテナショップ機能強化事業

県民の声を取り入れた事業一覧

<経済・雇用振興キャビネット>

区分 (新規・拡充 の分類)	意見、提案の概要	担当所属	反映状況	事業名
57 拡充	ニーズを調べた上で新しい商品を作り、打って出ていかないといけない。	市場開拓室	県内食品加工・物産販売事業者の販売力強化を行うため、県内産品の発掘やニーズに合わせた商品改良や情報発信のサポートを行う物産販路開拓アドバイザーを物産協会に設置します。	○とっとりの逸品販路拡大支援事業
58 新規	農産物、果実などをどこでどういうふうで購入すればよいか、郷土料理の情報も分からない。	食のみやこ推進室	鳥取のおいしい料理を提供する飲食店を紹介するガイドブックを作成します。 「とっとりのうまいもの100」の選定など、食文化をもとにした地域振興に資する取組みを支援します。 CATV、ラジオにより生産現場や加工品製造現場を紹介します。 伝統料理や地元の旬の食材を活用した料理普及を図るため、民間事業者が開催する料理教室を支援します。	○「食のみやこ鳥取ガイド」制作委託事業 ○発見・体験「食のみやこ」推進事業
59 新規	あいさつも含め基本ができている人材を求めている。生徒のコミュニケーション能力を築く教育を取り入れてほしい。	高等学校課	生徒のコミュニケーション能力など円滑な対人関係を築く力を高めるため、様々な体験活動を実施するとともに、鳥取大学大学院医学系研究科と連携し心理検査を活用したソーシャルスキルトレーニングを行います。 その結果を、指導方法に組み込むことを検討します。	○ソーシャルスキル(対人関係構築能力)育成事業